

廃蛍光管処理業務委託仕様書

1 目的

廃蛍光管処理業務委託（以下、「本業務」という。）の実施に関し、必要な事項を定める。

2 用語の意義

「廃蛍光管」は、相模原市の家庭から排出され、相模原市が回収した直管形蛍光管、環形蛍光管、コンパクト形蛍光管、電球形蛍光灯等の使用済蛍光管とする。

3 業務内容

受注者は、次の各号について本仕様書の定めるところにより実施すること。

- (1) 廃蛍光管を発注者の指定する保管場所（以下、「指定保管施設」という。）において、引き取り、受注者の保有する処理施設まで、安全かつ確実に運搬する。
- (2) 廃蛍光管を関係法令等に基づき、水銀、ガラス、金属及びその他に可能な限り再資源化し、不要物については、残渣として適正に処理する。
- (3) 廃蛍光管の保管及び運搬に使用する専用容器（以下「専用容器」という。）を用意し、指定保管施設に指定保管施設の管理者が指定する数量を指定保管施設の管理者が指定する期日までに設置する。
- (4) 業務期間内の全ての廃蛍光管の引取り完了後、前項の規定により設置した専用容器を発注者が指定する期日までに撤去する。

4 業務期間

契約日から令和8年3月31日までとする。

5 指定保管施設

指定保管施設は次のとおりとする。

名称	住所
津久井クリーンセンター	相模原市緑区青山3385-2
(株)清和サービス	相模原市中央区宮下3-9-18
合同資源サービス（株）	相模原市中央区田名塩田1-1-22
大野産業（株）	相模原市南区麻溝台1-8-5

6 引渡し予定量

27,500kg

※上記予定量はあくまでも予定であり、引渡し量を保証するものではない。

7 引取り方法等

- (1) 廃蛍光管の引取りは、おおむね月に1回行うこととし、月曜日から土曜日（12月31日から1月3日までを除く。）の間に行うこととする。ただし、発注者が臨時に廃蛍光管の引渡しを要請したときは、受注者は速やかに引き取るものとする。なお、具体的な日時については、契約締結後速やかに、指定保管施設の管理者と協議すること。

- (2) 運搬車両への積み込み作業は、あらかじめ発注者の承認を受けた専用容器により、受注者の資格保有者が行うが、その際の資機材は指定保管施設において貸与するものとする。
- (3) 計量は、引取り時に指定保管施設の計量器を使用して行うものとする。
- (4) 前項の規定により計測された重量から廃蛍光管の専用容器の重量相当分を差し引いた重量を廃蛍光管の引渡重量とする。
- (5) 前項の場合において、専用容器の重量の相当分の算定方法については、別途協議するものとし、協議が整わない場合は、発注者の指定する方法によるものとする。
- (6) 未破碎の廃蛍光管のみならず、破損している廃蛍光管も引き取ること。

8 運搬

- (1) 運搬車両は廃蛍光管の破損による飛散、漏洩等がなく適正に運搬できる構造の車両を受注者が用意し、飛散防止措置を講ずること。
- (2) 運搬容器は、あらかじめ発注者の承認を受けて受注者が用意した専用容器を使用するものとする。
- (3) 運搬時の飛散防止のため、容器の密閉に使用する器材または梱包材（ストレッチフィルム）は、指定保管施設の管理者が指定する必要数をあらかじめ受注者が用意すること。

9 選別・破碎等の中間処理

- (1) 破碎を行う中間処理施設は下記の全てを満足する構造となっていること。
 - ア 建屋等で外気と遮断できる構造。
 - イ 集じん機が設置されている。
 - ウ 揮発した水銀を吸収・吸着して確実に処理できる機能を有する設備が設けられている。
- (2) 廃製品の選別にあたっては、廃蛍光管が割れないように留意していること。
- (3) 破碎作業にあたっては、防護マスク着用を義務付ける等、作業従事者の健康保護を適切に行っていること。
- (4) 作業環境評価基準に基づき、適切な作業環境を構築していること。

10 最終処分又はリサイクル

- (1) 水銀回収を行う施設は下記の全てを満足する構造となっていること。
 - ア 建屋等で外気と遮断できる構造。
 - イ 集じん機が設置されている。
 - ウ 揮発した水銀を吸着し確実に処理できる機能を有する設備が設けられている。
- (2) リサイクルを行う際は、水銀以外の物質についても可能な限りリサイクルすること。
- (3) 処理工程で発生する活性炭フィルター等についても、適正な処理が行われること。
- (4) 水銀回収を行う場合は、必要に応じて毒物劇物取扱責任者を設置していること。

11 業務報告等

受注者は、引取り量を指定保管施設別に月ごとに集計し、業務履行日の属する月の翌月 5 営業日までに実績報告書を発注者に提出すること。なお、実績報告書には指定保管施設において計量を行った際の計量伝票を添付すること。

1 2 公害の防止

- (1) 受注者は、その業務の実施にあたり公害の発生を認めた場合には、直ちに適切な措置を講ずるとともに、発注者に報告しなければならない。
- (2) (1) の事態により第三者に被害を与えた場合には、受注者は自己の責任において、これを解決しなければならない。

1 3 事故発生時の対応

受注者は、本業務中に事故等が発生した場合は、所要の処置を講ずるとともに、関係者に対しては、誠意を持って対応すること。また、事故や被害の大小に関わらず、直ちに発注者に報告し、速やかに事故の顛末を記載した事故報告書を提出すること。

1 4 調査等

発注者は、必要があると認めるときは、業務の実施状況について随時調査を行い、受注者に対して所要の報告、資料の提出及び必要な事項を指示することができる。

1 5 労働災害・事故対策

受注者は、当該業務の履行に際しては、以下の事項を遵守し、労働災害・交通事故等の防止に努めなければならない。

- (1) 事故防止については、十分留意の上、従事者の教育に努めること。
- (2) 受注者は、労働基準法（昭和 2 2 年法律第 4 9 号）、労働安全衛生法（昭和 4 7 年法律第 5 7 号）及びその他の関連法令に定めることにより、従事者に対する安全衛生についての対策を適正に実施すること。
- (3) 受注者は、業務履行にあたり、電気・薬品・毒性ガス・酸欠空気・可燃性ガス等に関し必要な安全対策を行うこと。また、適切な作業方法の選択並びに作業員の配置を行い、危険防止に努めること。
- (4) 業務に使用する車両は、受注者の負担により、自動車損害賠償責任保険及び任意保険に加入すること。
- (5) 発注者は業務が安全に履行できるよう協力するものとし、受注者から改善要請があった場合、受注者及び発注者で協議し、必要な安全措置を講ずるものとする。

1 6 法令等の遵守

受注者は、業務を実施するにあたり関係する法令等を遵守しなければならない。

1 7 環境への配慮

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を理解し、業務を行うこと。
- (2) 発注者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底すること。
- (4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、関係法令等を遵守し、適正に処理すること。

1 8 その他

本仕様書に定めのない事項については、発注者及び受注者が協議して定める。

相模原市環境方針

本市は、「相模原市環境基本条例」の基本理念に則り、望ましい環境像「人と自然が共生するまち～市民と築く、地域循環共生都市さがみはら～」を実現するため、事務事業の実施に当たり、以下のとおり、取組み目標を設定し、継続的改善を推進します。

- 1 「相模原市環境基本計画」に基づき、環境関連施策を推進し、事務事業の実施に伴う環境負荷の低減を図ります。
- 2 地球温暖化対策や循環型社会の形成などを推進するため、再生可能エネルギー等利用設備の導入、省エネルギー機器の導入、公用車適正利用の推進、ごみの減量化・資源化の推進、資源・エネルギーの有効活用に取り組めます。

令和2年4月1日

相模原市長

【相模原市環境基本条例 基本理念】

- 1 環境の保全及び創造は、市民が健康で安全かつ文化的な生活を営むことのできる自然と調和の取れた豊かな環境を確保し、及び向上させ、並びに将来の世代へ継承していくことを目的として行うものとする。
- 2 環境の保全及び創造は、環境に関する資源の有限性を認識するとともに、その適正な管理及び利用を図り、もって環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会を構築することを目的として行うものとする。
- 3 環境の保全及び創造は、市、事業者及び市民相互の協力の下に行うものとする。
- 4 地球環境保全は、人類共通の課題であるとともに市民の健康で安全かつ文化的な生活を将来にわたって確保する上で極めて重要であることから、積極的に推進するものとする。